

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		水田農業構造改革対策事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	可徳 精至
	施策	11	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	橋本 達郎
	基本事業	31	経営力の強化・生產品の価格安定			所属班	農業振興班	(内線)	1167
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	米政策改革要綱等 水田農業構造改革対策実施要綱等	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果	10 6
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	JA・行政・農業者で組織する合志市水田農業推進協議会(主たる事務局JA菊池合志中央支所営農生活課)の一員として事務補助を行う。 米の価格下落を抑えるため1970年より国の政策として生産調整が始まった。生産調整が強化され続ける一方で、転作奨励金に向けられる国の予算額は減少の一途をたどり、転作奨励という手法の限界感から、休耕田や耕作放棄の問題が顕在化し始めた。平成22年度からは、戸別所得補償制度として米戸別所得補償モデル事業・水田活用自給力向上事業が始まる。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	転作現地確認。
【主な予算費目】	職員の時間外手当、現地確認案内人費用弁償、消耗品のみ予算化
【意見や要望】	米の生産調整が導入されて以降、産地ごとの転作配分面積に傾斜を付けたり、特定の作物栽培や、転作の団地化を奨励するための金額加算制度を追加するなど、制度は毎年のように変更が加えられ複雑化している。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
○転作現地確認    ○先進地研修	○転作現地確認
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位) (単位)
⇒ア:転作確認日数	イ
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
水田所有者	⇒ア:水田所有者数 人
	⇒イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
米の生産調整ができる。	⇒ア:水稲作付超過率(水稲作付面積÷確定面積) %
	⇒イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 水稲作付超過率が100%を超えないことで生産調整の達成度をみる。生産調整を達成することにより、米価の下落を防止し、また麦・大豆・飼料作等の作付けを推進することで自給率の向上を図る。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	
④ 活動指標	ア:のべ人日	千円	41	39	31	31	30	30	30	
⑤ 対象指標	ア:人	千円	957	949	949	949	930	930	930	
⑥ 成果指標	ア:%	千円	92.3	88.6	90	93	95	95	95	
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	628	5,170	367	333	333	333	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人 件 費	一般財源	千円	924	782	939		738	738	738
		(A) 事業費計	千円	1,552	5,952	1,306	333	1,071	1,071	1,071
		(A)のうち指定経費	千円							
		(A)のうち時間外、特勤	千円		87	210		210	210	210
		正規職員従事人数	人	2	8	8		8	8	8
延べ業務時間	時間	3,000	1,828	1,828		1,828	1,828	1,828		
(B)人件費計	千円	11,910	7,312	7,275	0	7,275	7,275	7,275		
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,462	13,264	8,581	333	8,346	8,346	8,346		

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0
	0

合志市

事務事業名	水田農業構造改革対策事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 合志市としての生産調整は十分達成しており、これ以上の生産調整は必要ない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 主たる事務局が行政よりJAへ移管したため、これ以上の削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 国の政策により、事業を実施。市で決定するものではない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷ 生産調整は、JA・農業者・行政で行うとなっており、最低限の行政のかかわりは必要であり、市の役割は適正である。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止     休止     目的再設定     事業統廃合・連携     事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)     事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策